

令和 7 年度
事業報告及び決算書

一般財団法人
静岡市土地等利活用推進公社

目 次

1	事業報告	1 頁
2	事業報告の附属明細書	7 頁
3	令和 7 年度 貸借対照表	8 頁
4	令和 7 年度 正味財産増減計算書	10 頁
5	財務諸表に対する注記	13 頁
6	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	15 頁
7	令和 7 年度 正味財産増減計算書内訳表	16 頁
8	令和 7 年度 財産目録	19 頁
9	監査報告書	20 頁

I 法人の概況

1. 設立年月日

令和6年8月8日

2. 定款に定める目的

この法人は、静岡市にある未利用・低利用の農地、空き家等の民有資産等の有効活用を推進し、関係者との調整を行い、新たな利用者の活用がされるよう取り組むことにより、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 農地の集約に関する事業
- (2) 産業用地の確保に関する事業
- (3) 空き家等の利活用に関する事業
- (4) 不動産の売買、賃貸、管理又はこれらを仲介する事業
- (5) 静岡市との個別協定又は契約に基づく事業
- (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 主たる事務所の状況

主たる事務所：静岡市葵区追手町5番1号

5. 役員等に関する事項

令和8年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	備 考
理事長	川崎 豊	常 勤	元静岡市職員
理 事	鈴木 豪	非常勤	静岡市職員（総合政策局次長）
理 事	伊藤 崇文	非常勤	静岡市職員（総務局次長）
理 事	石川 賢一	非常勤	静岡市職員（財政局次長）
理 事	谷川 良英	非常勤	静岡市職員（経済局産業基盤強化本部長）
理 事	太田 伸二	非常勤	静岡市職員（経済局農政部長）
理 事	塩澤 友宏	非常勤	静岡市職員（都市局次長）
理 事	浅場 俊之	非常勤	静岡市職員（都市局建築部理事）
監 事	青木 隆知	非常勤	公認会計士・税理士
監 事	花村 文夫	非常勤	静岡市職員（上下水道局次長）

役職	氏 名	常勤・非常勤	備考
評議員	大澤 幸司	非常勤	静岡市農業協同組合営農経済部長
評議員	山下 武治	非常勤	清水農業協同組合農地基盤整備部長
評議員	小林 靖彦	非常勤	(公社) 静岡県宅地建物取引業協会 副会長
評議員	吉田 尚洋	非常勤	(一社) 静岡県都市開発協会 理事

6. 理事会等に関する事項

(1) 理事会に関する事項

① 第1回定時理事会

日 時：令和7年5月19日（月） 午前9時00分

場 所：静岡市役所 本館3階 第1委員会室

議 題：議案第1号 令和6年度事業報告及び決算の承認について

議案第2号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社定款の変更案の
決定について

議案第3号 評議員会に推薦する理事候補者の決定について

議案第4号 評議員会の招集について

② 第1回臨時理事会

日 時：令和7年7月30日（水） 午後4時00分

場 所：静岡市役所 本館3階 議会特別会議室

議 案：議案第5号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社定款の変更案の
決定について

議案第6号 基本財産の一部除外について

議案第7号 評議員会みなし決議の実施について

③ 第2回定時理事会

日 時：令和8年3月24日（火） 午前9時00分

場 所：静岡市役所 本館3階 議会特別会議室

議 案：議案第8号 令和7年度収支予算の変更について

議案第9号 令和8年度事業計画及び収支予算の承認について

議案第10号 理事長の月額報酬の決定について

議案第11号 理事長の期末手当の支給額の決定について

議案第12号 役員等賠償責任保険契約の締結について

(2) 評議員会に関する事項

① 第1回定時評議員会

日 時：令和7年6月5日（木） 午前9時00分

場 所：静岡市役所 本館4階 44会議室

議 題：議案第1号 令和6年度事業報告及び決算の承認について

議案第2号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社定款の変更について

議案第3号 理事の選任について

② 第1回臨時評議員会（書面決議）

日 時：令和7年8月1日（金） ※決議があったものとみなされた日

議 案：議案第4号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社定款の変更について

議案第5号 基本財産の一部除外について

7. 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

職名	事務局長	事務局次長	係長	主査	主任主事	嘱託職員	計
人数	1人	1人	2人	2人	2人	1人	9人

嘱託職員以外、すべて静岡市からの派遣職員

Ⅱ 事業の状況

1 総括事項

静岡市では、農業従事者の高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地等の未利用・低利用地が増加しています。一方で、まとまった土地が少ないことから、工場等の企業立地が進んでいません。

また、人口減少や少子高齢化等により空き家が増加していますが、有効活用が図られていません。

そこで、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社（以下、公社という。）は、市内に点在する未利用・低利用地を有効活用するため、「まだらに存在する耕作放棄地などを集約して一団の高度営農用地や企業用地を創出するための取組」や、空き家を流通・活性化させるため「空き家の所有者から利活用相談を受け付け、入居希望者や民間事業者へ空き家を紹介する取組」を行っています。

令和7年度は、葵区飯間地区において農地集約を行い、耕作放棄地等を市認定農業者が新たに耕作できるよう集約するとともに、新たに市内6地区で、企業立地に向けて地権者交渉や用地整備等を行う事業者を募集し、一部の地区で事業者を決定しました。空き家の利活用については、主に高台にある団地及び中山間地域で空き家の流通促進に向けて取り組み、利活用可能な物件については、静岡県宅地建物取引業協会（以下、宅建協会という。）と連携し、利活用希望者を募集する取組を開始しました。また、宅地建物取引業の免許を活かし、不動産仲介を行いました。

その他、静岡市と「インターナショナルスクール事業」、「未来のあんしんに向けた取組の推進に関する事業」について、事業協定を締結しました。

2 事業別概要

（1）農地の集約に関する事業 決算額0千円（予算額0千円）

葵区飯間地区において、市農地利用課と連携し農地の集約を進めた結果、地区内で耕作や土地の維持管理に不安を抱えていた11人の地権者のうち、5人、2,145㎡の農地を市認定農業者が新たに耕作を始めることになりました。

令和7年度に初めて実施した農地集約では、対象地権者への訪問及び意向調査を通じ、農地ごとの耕作状況や課題、地権者意向の傾向等、今後の事業展開に資する多くの実務的知見を得ました。

一方で、訪問日程の調整に時間を要したことや、対象地が既に農地貸借をしている場合において、地権者と耕作者の意向が異なる際の対応が課題として明らかになりました。これは、地権者、耕作者が高齢で連絡手段が限定されていること、土地の売却を希望する地権者に対し、耕作者が営農を希望する場合の代替地の提案が難しい事例があったこと等が背景にあります。

令和8年度は、これらの課題を踏まえ、より効率的かつ丁寧な権利移転の支援等を行い、円滑な農地集約の推進に取り組めます。

（2）産業用地の確保に関する事業 決算額0千円（予算額207,686千円）

葵区竜南地区、葵区小瀬戸地区、葵区羽鳥本町地区、葵区飯間地区、清水区草ヶ谷地区、清水区庵原町地区の計6地区、約7.8ha、13区画において、地権者が所有する土地を産業系の土地利用への転換を検討することについての同意を取り付けました。その後、各地区で土地の売買や賃貸に向けた地権者交渉や用地整備等を行う民間事業者を募集し、葵区竜南地区の2区画で事業者を決定することができました。

一方で、事業者募集を進める中で、民間事業者から「地権者の売却希望価格がわからないと企業に土地を紹介しづらい」「事業者として決定すれば、確実に土地を確保できるのか」との意見が多く聞かれました。これは、地権者が土地価格の相場を知らないため、具体的な売却希望価格を示しづらいこと、事業者募集をする際に地権者から交渉に応じることのみ同意を取得しており、売却の確約を得られていないことが原因として考えられます。

そのため、令和7年度の途中から、必要に応じて地権者訪問前に当該地区の不動産鑑定評価等を取り、地権者が売却希望価格を示しやすくなるよう、基準となる価格を把握して聞き取りを行いました。また、事業者が土地を取得しやすくなるよう、地権者に対し公社が売買契約をし、仮登記する提案を行いました。

令和8年度は、これらの課題及び改善策を踏まえ、より円滑かつ確実な産業用地の確保を進めます。

(3) 空き家等の利活用に関する事業 決算額0千円（予算額510千円）

空き家の利活用推進に向け、市街化区域の縁辺部に造成された高台にある団地及び中山間地域において、地元自治会と連携し、空き家の流通促進に向けた取り組みを実施しました。

① 高台にある団地

主に住民の高齢化により空き家の増加が懸念される駿河区大谷地区、清水区草薙地区、馬走地区の高台にある団地の自治会役員会や地域の回覧板を通じ、空き家所有者へ相談窓口の周知を行いました。

② 中山間地域

市街地に比べ人口減少が著しく、相続時に実家が空き家になる事例が増えており、清水区両河内地区では、地域として積極的に空き家対策に乗り出していることから、当該自治会と連携し、空き家情報を収集しました。所有者を特定できた空き家のうち利活用可能な物件については、両河内地区で物件を探す個人及び民間事業者へ情報提供を行い、賃貸1件の媒介を行うなど、空き家の流通促進を図りました。

③ その他

空き家の流通促進に向け、市広報紙を通じた相談窓口の周知を図るとともに、公社に相談があった空き家のうち利活用可能な物件については、宅建協会と連携を図り、利活用希望者を募集する取組を開始し、4件の情報を提供しました。そのほかに、個別で売買1件の媒介を行いました。

これらの取組を通じ、所有者の意向整理の方法や、宅建協会との連携手法及び不動産の仲介に至るまでの課題整理など、実務的な知見を得ることができました。

一方で、市街化調整区域内の分家住宅など関係法令の規制により利活用できない物件の取扱い方法や、「利活用方法がわからない」といった相談に対する具体的な利活用方針の提示及び概算費用の正確性等が課題として明らかになりました。これは、現在の関係法令上の規制では市街化調整区域にある空き家の多くが新たな利活用を制限されていることや、売却・賃貸や除却等の利活用方針及び概算費用を検討にあたり、民間のWEBサイト等を活用して試算した金額と民間事業者が実際に提示する金額との間に差が生じていることが背景にあります。

令和8年度は、これらの課題を踏まえ、市所管課との規制緩和に向けた協議を進めるとともに、空き家所有者に寄り添いながら空き家の利活用の促進に取り組みます。

(4) 静岡市との個別協定に基づく事業

① インターナショナルスクール事業 決算額200,663千円（予算額200,663千円）

静岡市では、子どもの教育の場の確保による子どもの学びの選択肢を広げるとともに、高度外国人材の確保を目的として、インターナショナルスクールの誘致を目指しています。

令和7年度は、市が静岡県所有の果樹研究センター跡地をインターナショナルスクール開校の最適用地として選定したことに伴い、公社に対して当該土地の確保に係る協力依頼があり、令和7年6月に市と協定を締結しました。その後、公社は静岡県と土地売買に向けた協議を行い、果樹研究センター跡地を購入しました。

令和8年度は、市が選定した事業者と賃貸借契約を締結し、当該土地の貸付を行います。

② 未来のあんしんに向けた取組の推進に関する事業 決算額0千円（予算額0千円）

静岡市は、市民の“もしも”のときにおける疑問や不安の解消、次世代につなぐ思いの継承支援について市民の高齢期における安心感を高めること並びに所有財産の継承希望の実現を通じた地域経済及び地域社会の発展を目的に、終活支援及び寄附受入に取り組んでいます。

令和7年度は、静岡市が行っている「未来のあんしんに向けた取組」のうち、エンディングプラン・サポート事業の死後事務委託契約における預託金の管理と空き家の利活用について、市と事業スキームを整理し、令和7年11月に市と協定を締結しました。

令和8年度は、市との協定に基づき、死後事務委任契約の預託金の管理を行うとともに市が寄付を受けた不動産のうち利活用可能な空き家等を、公社が住まいを必要とする人へ貸し出し、有効活用を図ります。

事業報告の附属明細書

1 定款変更について

公社の事業運営の見直しに伴い、以下のとおり定款の変更を行った。

- (1) 令和7年5月19日開催の第1回定時理事会において定款変更案を決議し、同年6月5日開催の第1回定時評議員会において承認された。

変更理由 公社の設立者である静岡市より、インターナショナルスクール誘致に向けた県有地の取得について協力依頼があった。この誘致は、未利用地の利活用を通じて、地域経済の活性化に寄与すると考え、静岡市とともにこれを実現するため。

- (2) 令和7年7月30日開催の第1回臨時理事会において定款変更案を決議し、同年8月1日付書面決議による第1回臨時評議員会において承認された。

変更理由 設立時の拠出金である基本財産の一部を除外するため。

2 基本財産の一部除外について

令和7年7月30日開催の第1回臨時理事会において、基本財産の一部（500,000千円）を除外し、一般財産へ振り替えることについて決議し、同年8月1日付書面決議による第1回臨時評議員会において承認された。

除外理由 インターナショナルスクール誘致に係る静岡市との協定書に基づき、静岡県所有地を事業用地として取得する必要があることから、当該土地取得に必要な資金を確保するため。

令和7年度 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	333,734,567	19,952,439	313,782,128
貯蔵品	7,450	13,620	△ 6,170
流動資産合計	333,742,017	19,966,059	313,775,958
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000
基本財産合計	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
土地	200,663,600	0	200,663,600
什器備品	236,904	473,810	△ 236,906
差入保証金（供託金）	600,000	600,000	0
繰延資産（入会金）	659,999	839,999	△ 180,000
その他の固定資産合計	202,160,503	1,913,809	200,246,694
固定資産合計	2,702,160,503	3,001,913,809	△ 299,753,306
資産合計	3,035,902,520	3,021,879,868	14,022,652
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,051,105	15,817,877	14,233,228
預り金	47,948	80,410	△ 32,462
賞与引当金	4,186,514	4,012,852	173,662
未払法人税等	71,000	41,300	29,700
流動負債合計	34,356,567	19,952,439	14,404,128
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	34,356,567	19,952,439	14,404,128

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	3,001,545,953	3,001,927,429	△ 381,476
(うち基本財産への充当額)	(2,500,000,000)	(3,000,000,000)	(△ 500,000,000)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,001,545,953	3,001,927,429	△ 381,476
負債及び正味財産合計	3,035,902,520	3,021,879,868	14,022,652

令和7年度 正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	20,035,391	3,969,050	16,066,341	
基本財産受取利息	20,035,391	3,969,050	16,066,341	
事業収益	95,270	0	95,270	
企業用地確保事業 事業管理費	0	0	0	
空き家活用推進事業 転借料	0	0	0	
空き家活用推進事業 賃貸仲介手数料	41,600	0	41,600	
空き家活用推進事業 売買仲介手数料	0	0	0	
インターナショナルスクール事業 賃料	53,670	0	53,670	
受取負担金	15,944,997	24,715,286	△ 8,770,289	
受取負担金	15,944,997	24,715,286	△ 8,770,289	
雑収益	1,186,669	10,817	1,175,852	
受取利息	1,186,669	10,817	1,175,852	
経常収益計	37,262,327	28,695,153	8,567,174	㊦
(2) 経常費用				
事業費	15,991,135	8,142,904	7,848,231	
空き家活用推進事業 賃借料	0	0	0	
給料手当	5,843,466	2,761,804	3,081,662	事務局次長、事業係
福利厚生費	5,644,375	2,620,849	3,023,526	社会保険料等
賞与引当金繰入額	2,173,261	1,990,300	182,961	賞与等に係る引当
旅費交通費	1,840	3,690	△ 1,850	研修等旅費
消耗品費	472,882	431,227	41,655	事務用品等
印刷製本費	0	72,050	△ 72,050	
修繕費	2,400	0	2,400	自転車点検
通信運搬費	92,798	21,474	71,324	切手等
賃借料	2,540	0	2,540	施設使用料
支払手数料	307,400	1,200	306,200	不動産鑑定手数料
諸会費	162,000	46,000	116,000	宅建協会会費
保険料	177,330	5,000	172,330	土地賠償責任保険料等
教育研修費	670,084	32,800	637,284	ドローン講習受講料等
租税公課	221,430	50,100	171,330	全部事項、公図取得費等

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
減価償却費	39,329	39,329	0	什器備品の減価償却
繰延資産償却費	180,000	60,001	119,999	宅建協会入会金の償却
雑費	0	7,080	△ 7,080	
管理費	21,581,668	18,583,520	2,998,148	
役員報酬	5,623,760	3,501,320	2,122,440	役員等に係る報酬
給料手当	6,373,980	4,336,806	2,037,174	事務局長、総務係
福利厚生費	3,678,253	2,433,811	1,244,442	社会保険料等
賞与引当金繰入額	2,013,253	2,022,552	△ 9,299	賞与等に係る引当
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	29,030	0	29,030	打合せ等旅費
消耗品費	404,577	3,075,041	△ 2,670,464	パソコン、事務用品等
新聞図書費	21,500	31,170	△ 9,670	関連書籍等
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	171,595	76,501	95,094	電気、ガス、水道
修繕費	116,600	397,100	△ 280,500	電話修繕等
通信運搬費	168,633	71,582	97,051	切手、電話等通信費
リース料	415,140	242,165	172,975	会計ソフトリース
賃借料	1,030,948	528,217	502,731	複合機、執務室使用料
支払手数料	84,280	59,291	24,989	振込手数料、廃棄物処理等
諸会費	72,000	46,500	25,500	全国公益法人協会年会費
保険料	200,090	239,670	△ 39,580	役員災害、役員等賠償責任保険料
委託料	914,482	1,323,617	△ 409,135	会計システム保守委託等
租税公課	65,970	600	65,370	契約に係る収入印紙
減価償却費	197,577	197,577	0	什器備品の減価償却
雑費	0	0	0	
経常費用計	37,572,803	26,726,424	10,846,379	①
評価損益調整前経常増減額	△ 310,476	1,968,729	△ 2,279,205	㊦=㊥-①
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	㊥
当期経常増減額	△ 310,476	1,968,729	△ 2,279,205	㊦=㊥-㊥
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	㉒
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	㉓
当期経常外増減額	0	0	0	㉑=㉒-㉓
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 310,476	1,968,729	△ 2,279,205	
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 310,476	1,968,729	△ 2,279,205	㉔
法人税、住民税及び事業税	71,000	41,300	29,700	㉕
一般正味財産増減額	△ 381,476	1,927,429	△ 2,308,905	㉖=㉔-㉕
一般正味財産期首残高	3,001,927,429	3,000,000,000	1,927,429	㉗
一般正味財産期末残高	3,001,545,953	3,001,927,429	△ 381,476	㉘=㉖+㉗
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	㉙
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	3,001,545,953	3,001,927,429	△ 381,476	㉚=㉘+㉙

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産・・・定額法

繰延資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式による。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000,000	0	500,000,000	2,500,000,000
合 計	3,000,000,000	0	500,000,000	2,500,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0
合 計	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(1) 有形固定資産			
土地	200,663,600	0	200,663,600
什器備品	710,716	473,812	236,904
(2) 繰延資産			
入会金	900,000	240,001	659,999
合 計	202,274,316	713,813	201,560,503

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,012,852	4,186,514	4,012,852	0	4,186,514

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	20,035,391	20,035,391	
基本財産受取利息	0	20,035,391	20,035,391	
事業収益	95,270	0	95,270	
企業用地確保事業 事業管理費	0	0	0	
空き家活用推進事業 転借料	0	0	0	
空き家活用推進事業 賃貸仲介手数料	41,600	0	41,600	
空き家活用推進事業 売買仲介手数料	0	0	0	
インターナショナルスクール事業 賃料	53,670	0	53,670	
受取負担金	0	15,944,997	15,944,997	
受取負担金	0	15,944,997	15,944,997	
雑収益	0	1,186,669	1,186,669	
受取利息	0	1,186,669	1,186,669	
経常収益計	95,270	37,167,057	37,262,327	㊦
(2) 経常費用				
事業費	15,991,135	0	15,991,135	
空き家活用推進事業 賃借料	0	0	0	
給料手当	5,843,466	0	5,843,466	事務局次長、事業係
福利厚生費	5,644,375	0	5,644,375	社会保険料等
賞与引当金繰入額	2,173,261	0	2,173,261	賞与等に係る引当
旅費交通費	1,840	0	1,840	研修等旅費
消耗品費	472,882	0	472,882	事務用品等
修繕費	2,400	0	2,400	自転車点検
印刷製本費	0	0	0	
通信運搬費	92,798	0	92,798	切手等
賃借料	2,540	0	2,540	施設使用料
支払手数料	307,400	0	307,400	不動産鑑定手数料
諸会費	162,000	0	162,000	宅建協会会費
保険料	177,330	0	177,330	土地賠償責任保険料等
教育研修費	670,084	0	670,084	ドローン講習受講料等
租税公課	221,430	0	221,430	全部事項、公図取得費等

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
減価償却費	39,329	0	39,329	什器備品の減価償却
繰延資産償却費	180,000	0	180,000	宅建協会入会金の償却
雑費	0	0	0	
管理費	0	21,581,688	21,581,668	
役員報酬	0	5,623,760	5,623,760	役員等に係る報酬
給料手当	0	6,373,980	6,373,980	事務局長、総務係
福利厚生費	0	3,678,253	3,678,253	社会保険料等
賞与引当金繰入額	0	2,013,253	2,013,253	賞与等に係る引当
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	0	29,030	29,030	打合せ等旅費
消耗品費	0	404,577	404,577	パソコン、事務用品等
新聞図書費	0	21,500	21,500	関連書籍等
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	0	171,595	171,595	電気、ガス、水道
修繕費	0	116,600	116,600	電話修繕等
通信運搬費	0	168,633	168,633	切手、電話等通信費
リース料	0	415,140	415,140	会計ソフトリース
賃借料	0	1,030,948	1,030,948	複合機、執務室使用料
支払手数料	0	84,280	84,280	振込手数料、廃棄物処理等
諸会費	0	72,000	72,000	全国公益法人協会年会費
保険料	0	200,090	200,090	役員災害、役員等賠償責任保険料
委託料	0	914,482	914,482	会計システム保守委託等
租税公課	0	65,970	65,970	契約に係る収入印紙
減価償却費	0	197,577	197,577	什器備品の減価償却
雑費	0	0	0	
経常費用計	15,991,135	21,581,668	37,572,803	①
評価損益調整前経常増減額	△ 15,895,865	15,585,389	△ 310,476	㊦=㊥-①
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	㊦
当期経常増減額	△ 15,895,865	15,585,389	△ 310,476	㊦=㊥-㊦
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
経常外収益計	0	0	0	㊦
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	㊧
当期経常外増減額	0	0	0	㊨=㊦-㊧
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,895,865	15,585,389	△ 310,476	
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 15,895,865	15,585,389	△ 310,476	㊩
法人税、住民税及び事業税	71,000	0	71,000	㊪
一般正味財産増減額	△ 15,966,865	15,585,389	△ 381,476	㊫=㊩-㊪
一般正味財産期首残高	△ 8,142,904	3,010,070,333	3,001,927,429	㊬
一般正味財産期末残高	△ 24,109,769	3,025,655,722	3,001,545,953	㊭=㊫+㊬
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	㊮
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	△ 24,109,769	3,025,655,722	3,001,545,953	㊯=㊭+㊮

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金 額
1. 流動資産			
現金預金	静岡信用金庫 本店営業部	負担金管理用口座として	34,302,897
現金預金	静岡信用金庫 本店営業部	事業収入管理用口座として	95,270
現金預金	静岡信用金庫 本店営業部	出捐金管理用口座として	336,400
定期預金	清水銀行 静岡支店	利息は負担金に充当	299,000,000
棚卸資産	貯蔵品 事務局内金庫	切手、収入印紙	7,450
流 動 資 産 計			333,742,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	清水銀行 静岡支店	利息は負担金に充当	2,500,000,000
(2) その他固定資産			
土地	静岡市清水区駒越西二丁目2671-7 他31筆	インターナショナルスクール用地として	200,663,600
什器備品	5 件	執務室において使用	236,904
差入保証金 (供託金)	1 件	宅建保証協会への供託金	600,000
繰延資産 (入会金)	2 件	宅建協会及び保証協会の入会金	659,999
固 定 資 産 計			2,702,160,503
資 産 合 計			3,035,902,520
1. 流動負債			
未払金	12件	運営経費の未払分、負担金の未精算分	30,051,105
預り金		4 月分社会保険料 (退職者分)	47,948
賞与引当金		令和8年6月期賞与に係る引当	4,186,514
未払法人税		令和7年度分法人税	71,000
負 債 合 計			34,356,567
差引正味財産額			3,001,545,953

監 査 報 告 書

令和8年5月7日

一般財団法人

静岡市土地等利活用推進公社

理事長 川崎 豊 様

監事 花 村 文 夫



監事 青 木 隆 知



私たち監事は、当推進公社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条に準用する第99条第1項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以下の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当推進公社の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当推進公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。